



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社プラザクリエイト本社
 コード番号 7502 URL <http://www.plazacreate.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 康広

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 村瀬 伸行

TEL 03-3532-8826

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	16,398	0.4	131	55.0	146		125	
29年3月期第3四半期	16,336	3.7	291	5.2	8		130	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 120百万円 (%) 29年3月期第3四半期 52百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	9.78	9.71
29年3月期第3四半期	9.62	9.61

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	14,739	2,523	17.1	195.64
29年3月期	14,427	2,412	16.7	190.01

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 2,521百万円 29年3月期 2,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		7.00	7.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				7.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000		300		200		100		7.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	13,836,258 株	29年3月期	13,836,258 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	946,801 株	29年3月期	1,146,801 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	12,809,457 株	29年3月期3Q	13,544,719 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、プリント事業におきましては、既存店売上前年比は100.7%となりました。第3四半期最大の商機である年賀状プリントは、店頭受付機の改修により、受付方法が大幅に改善され、機会ロスの削減に繋がる結果となりました。また、今年の干支である犬を被写体とした写真タイプのプロモーションも奏功し、1店舗あたりの総販売枚数が103.1%を遂げ、更には、基本料の改訂を行った事で客単価も増加し、年賀売上高は1店舗あたり前年102.9%の実績となりました。

また、「なんでもダビングサービス」は、キャンペーンにより当第3四半期までの売上高は前年並みにまで回復し、加えて前第4四半期連結会計期間に推進した直営店舗のフランチャイズ化、および不採算店舗の退店により、売上高が減少する一方で、固定費である販売管理費も大幅な削減を遂げることができました。

その他、新商品・サービスの開発にも引き続き取り組むとともに、前第4四半期連結会計期間にフランチャイズ加盟されたオーナーに対するマネジメント支援の継続、および今期のフランチャイズ展開に向けた準備も予定通り進めてまいりました。

モバイル事業におきましては、引き続き通信キャリアの施策変更に対応して、人材を強化し、積極的な販売促進策を実施して店舗運営力の強化に取り組んでまいりました。上期に先行した費用の回収は徐々に進みつつ、最新機種種の販売拡大とともに店舗数増加に伴う販売台数の積み上げにより、ストック収益（継続手数料収入）も堅調に推移しております。

あわせて、証明写真BOX機の新機種入れ替えや、世界初のセルフ方式による写真印画紙プリンタ「ファーストラボ」の当社プリント店舗以外への展開にも努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、163億98百万円（前年同期比0.4%増）となりました。利益面においては、営業利益1億31百万円（前年同期比55.0%減）、経常利益1億46百万円（前年同期：経常損失8百万円）、株式売却益などにより親会社株主に帰属する四半期純利益1億25百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

セグメント別では、プリント事業は、売上高66億58百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント損益は78百万円の利益（前年同期：1億43百万円の損失）となりました。

モバイル事業は、売上高97億39百万円（前年同期比11.7%増）、セグメント利益は68百万円（前年同期比50.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産の額は147億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億11百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金、商品及び製品、流動資産その他が増加し、現金及び預金が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債の額は、122億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加し、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産の額は、25億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億10百万円の増加となりました。主な要因は、株式の売却によるその他有価証券評価差額金の減少4百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益1億25百万円などにより利益剰余金が36百万円増加したことなどによるものであります。また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の16.7%から17.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表しました通期の連結業績予想数値に修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,344,328	1,528,754
受取手形及び売掛金	1,846,684	2,009,093
商品及び製品	1,760,905	2,097,342
原材料及び貯蔵品	196,909	137,906
その他	1,017,051	1,646,929
流動資産合計	7,165,879	7,420,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,367,708	2,452,565
減価償却累計額	△927,388	△959,714
建物及び構築物(純額)	1,440,319	1,492,850
機械装置及び運搬具	2,886,930	2,732,122
減価償却累計額	△2,509,054	△2,344,751
機械装置及び運搬具(純額)	377,876	387,371
土地	1,511,248	1,511,248
リース資産	1,221,464	1,433,049
減価償却累計額	△378,205	△551,463
リース資産(純額)	843,259	881,585
その他	1,258,375	1,334,157
減価償却累計額	△808,372	△857,437
その他(純額)	450,002	476,719
有形固定資産合計	4,622,707	4,749,776
無形固定資産		
のれん	162,181	125,862
リース資産	121,876	125,969
その他	225,574	238,517
無形固定資産合計	509,632	490,350
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,777,177	1,750,723
その他	360,763	338,269
貸倒引当金	△12,289	△12,289
投資その他の資産合計	2,125,651	2,076,702
固定資産合計	7,257,991	7,316,829
繰延資産		
社債発行費	3,670	2,152
繰延資産合計	3,670	2,152
資産合計	14,427,541	14,739,009

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,565,821	2,432,778
短期借入金	3,326,194	3,754,930
1年内償還予定の社債	110,000	110,000
リース債務	273,695	329,484
未払法人税等	17,602	13,199
賞与引当金	138,257	73,007
その他	1,289,202	1,335,049
流動負債合計	6,720,773	8,048,449
固定負債		
社債	80,000	25,000
長期借入金	3,908,303	2,795,544
リース債務	819,173	849,209
退職給付に係る負債	103,512	99,446
長期預り保証金	246,014	250,994
その他	136,842	146,804
固定負債合計	5,293,845	4,166,998
負債合計	12,014,619	12,215,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,211,781	1,228,496
利益剰余金	1,449,532	1,485,950
自己株式	△358,293	△295,807
株主資本合計	2,403,020	2,518,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,156	3,178
その他の包括利益累計額合計	8,156	3,178
新株予約権	1,744	1,744
純資産合計	2,412,922	2,523,561
負債純資産合計	14,427,541	14,739,009

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,336,998	16,398,304
売上原価	9,694,265	10,147,705
売上総利益	6,642,733	6,250,599
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	626,072	630,317
給料手当及び賞与	1,463,119	1,583,001
賞与引当金繰入額	69,902	71,474
雑給	1,101,556	901,200
賃借料	1,031,815	949,374
のれん償却額	37,004	37,212
その他	2,021,586	1,946,612
販売費及び一般管理費合計	6,351,056	6,119,194
営業利益	291,676	131,404
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,789	1,290
協賛金収入	29,074	27,915
償却債権取立益	—	10,645
その他	26,158	32,404
営業外収益合計	59,021	72,256
営業外費用		
支払利息	51,349	47,284
持分法による投資損失	284,715	—
その他	22,731	9,936
営業外費用合計	358,797	57,221
経常利益又は経常損失(△)	△8,098	146,439
特別利益		
固定資産売却益	24,891	20,050
投資有価証券売却益	120,307	57,496
関係会社株式売却益	11,598	—
受取補償金	54,084	—
特別利益合計	210,882	77,547
特別損失		
減損損失	48,755	67,971
店舗閉鎖損失	7,360	16,817
特別損失合計	56,116	84,789
税金等調整前四半期純利益	146,667	139,197
法人税、住民税及び事業税	13,877	13,246
法人税等調整額	2,445	706
法人税等合計	16,322	13,953
四半期純利益	130,344	125,244
親会社株主に帰属する四半期純利益	130,344	125,244

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	130,344	125,244
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△78,263	△4,978
その他の包括利益合計	△78,263	△4,978
四半期包括利益	52,081	120,265
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,081	120,265
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プリント	モバイル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,605,785	8,720,397	16,326,183	10,815	16,336,998	—	16,336,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77,863	—	77,863	—	77,863	△77,863	—
計	7,683,648	8,720,397	16,404,046	10,815	16,414,862	△77,863	16,336,998
セグメント利益又は損 失(△)	△143,144	137,242	△5,902	△2,196	△8,098	—	△8,098

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブライダル事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において41,496千円、「モバイル事業」において7,142千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プリント	モバイル	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,658,961	9,739,343	16,398,304	—	16,398,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81,611	—	81,611	△81,611	—
計	6,740,572	9,739,343	16,479,916	△81,611	16,398,304
セグメント利益	78,155	68,283	146,439	—	146,439

(注) 1. セグメント売上高の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. 平成28年6月をもって「その他」の区分に含まれておりましたブライダル事業を撤退しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、営業損失が継続してマイナス等である店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、「プリント事業」において61,967千円、「モバイル事業」において6,004千円であります。